

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

事業名	担当課・室名	ページ
小学校学力向上対策支援事業	義務教育課	1 / 12
中学校学力向上対策支援事業	義務教育課	2 / 12
特別支援学校ICT活用支援事業(旧特別支援学校情報端末活用促進事業)	特別支援教育課	3 / 12
特別支援学校就労支援事業	特別支援教育課	4 / 12
小中学校特別支援教育充実事業	特別支援教育課	5 / 12
未来を創る学び推進事業	高校教育課	6 / 12
おおいたを創るキャリア教育推進事業	高校教育課	7 / 12
地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	高校教育課	8 / 12
読書だいすき大分っ子育成事業	社会教育課	9 / 12
児童・生徒の歯と口の健康促進事業	体育保健課	10 / 12
スクールヘルスアップ事業	体育保健課	11 / 12
体力アップおおいた推進事業	体育保健課	12 / 12

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	小学校学力向上対策支援事業	事業期間	平成26年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	評価者	義務教育課長 米持 武彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成29年度の全国学力・学習状況調査では、全ての教科の平均正答率の合計が全国13位で、4年連続で九州トップレベルを達成した。しかし、特に算数において、A問題(知識)に比べ、B問題(活用)の低学力層の割合が大きく、授業改善による思考力・判断力・表現力の育成が課題である。	事業の目的	「芯の通った学校組織」を基盤とした組織的な授業改善を推進し、児童の更なる学力向上を図るため、市町村が策定した「学力向上アクションプラン」に基づく人的支援及び指導支援を行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①習熟度別指導推進教員(算数18人)の配置 習熟度別少人数指導及び公開授業(年3回)を通して習熟度に応じたきめ細かな指導を推進	①	139,842	総コスト	183,024	185,269	187,014
②大分県学力定着状況調査 知識・技能の定着と活用力を把握する学力調査と学習状況を把握する児童質問紙調査の実施 対象：小学校5年生、中学校2年生 委託先：東京書籍株式会社	②	35,910	事業費	173,024	175,269	177,014
③教育課程編成の支援 新教育課程の編成に向けた協議会等の実施	③	987	(うち一般財源)	134,648	137,103	138,812
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	176,739	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	年間3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員の割合(%)	目標値		100.0	100.0	100.0			新教育課程の編成に向けた協議会に参加した教員数(人)	目標値		768	760		1%	a
実績値			100.0	100.0				実績値			713					
達成率			100.0%	100.0%				達成率			92.8%					
学力調査結果を活用し、学力向上プランを作成した学校の割合(%)	目標値		100.0	100.0	100.0				目標値							
	実績値		100.0	100.0			20%		実績値							
	達成率		100.0%	100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
偏差値34以下の児童の割合(%)	目標値		6.0	6.0	6.0		a	習熟度別指導推進教員による授業の公開や学力定着状況調査の結果を踏まえた学力向上プランの作成により、学校全体の組織的な授業改善が進められた。
	実績値		5.6	6.3				
	達成率		106.7%	95.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 「新大分スタンダード」の徹底による教科の特質を踏まえた一層の授業改善 「個に応じた指導の手引き」を活用した低学力層の更なる底上げ 「言語能力育成ハンドブック」を活用した思考力・判断力・表現力の育成 	今後の事業方針 ・新学習指導要領で重視される主体的・対話的で深い学びの実現に向けた「新大分スタンダード」に基づく授業改善の徹底 ・新学習指導要領に対応するためのカリキュラム・マネジメントの充実に向けた協議会等の実施		継続・見直し		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	中学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成26年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
	A			継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
総合評価	A		継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	評価者	義務教育課長 米持 武彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成29年度の全国学力・学習状況調査では、全ての教科の平均正答率の合計が全国20位で、九州トップレベルを達成した。しかし、数学はA問題(知識)、B問題(活用)ともに全国平均に届かず、低学力層の割合も高い。また、国語・数学ともにB問題(活用)の平均正答率が低く、授業改善による思考力・判断力・表現力の育成が課題である。	事業の目的	生徒の思考力・判断力・表現力及び学びに向かう力の向上を図るため、「中学校学力向上対策3つの提言」に基づく組織的な取組の徹底に向けた人的支援及び指導支援を行う。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①習熟度別指導推進教員の配置(数学18人・英語18人) 習熟度別少人数指導及び公開授業(年3回)を通して習熟度に応じたきめ細かな指導を推進	①	279,684	総コスト	305,525	302,811	308,880
②数学問題データベースの配信 補充指導や単元末確認テスト、週末課題等での活用を促し、個に応じた指導を推進 委託先：東京書籍株式会社	②	6,450	事業費	295,525	292,811	298,880
③組織的な授業改善を推進する各種協議会の開催 教科指導力向上協議会(全55回)及び教育事務所ごとの授業改善協議会(全18回)の開催	③	4,567	(うち一般財源)	217,739	215,327	222,476
④「学びに向かう学校」づくり中核校事業(中核校11校) 「学びに向かう学校」づくり中核校生徒連絡協議会や講演会等の開催	④	2,332	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	293,033	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	年間3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員の割合(%)	目標値		100.0	100.0	100.0		95%	授業改善のための各種協議会の実施率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0		2%	a
実績値			100.0	100.0			実績値			100.0	100.0					
達成率			100.0%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%					
数学問題データベースを活用した中学校の割合(%)		目標値		100.0	100.0	100.0		2%	学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行った学校の割合(%)	目標値	100.0	100.0			1%	
		実績値		99.2	100.0					実績値	90.3	93.5				
		達成率		99.2%	100.0%					達成率	90.3%	93.5%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
偏差値34以下の生徒の割合(%)	目標値		7.0	7.0	7.0		a	国語と社会の低学力層の割合が目標を達成したことに加え、英語が昨年度から2.2ポイント改善されるなど、組織的な授業改善や習熟の程度に応じたきめ細かな指導により、低学力層の底上げが図られた。また、「授業が分かる」と肯定的に回答した生徒の割合が、年々増加傾向にある。
	実績値		7.7	7.5				
	達成率		90.0%	92.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 各学校における「中学校学力向上対策3つの提言」の確実な実施 知識・技能の確実な定着と活用力の伸長に向けた数学科教員の指導力強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校8校を指定し、人的支援や指導支援の充実により学力向上を図るとともに、取組の好事例を他校に周知 数学指導力強化に向けた指導主事による全中学校巡回指導の実施 学習指導要領の改訂に対応するためのカリキュラム・マネジメントの充実に向けた協議会等の実施 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	特別支援学校ICT活用支援事業 (旧特別支援学校情報端末活用促進事業)		事業期間	平成27年度～平成32年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
	総合評価	A		事業実施課(室)名	特別支援教育課	施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
評価者	継続・見直し				参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	タブレット型端末の効果的活用により、子どもたちの障がいの種別や程度に応じたきめ細かな指導の充実が可能となるが、教員の活用技能の差が大きいため、特別支援学校の全ての教員が有効活用できるよう技能向上を図るとともに、保護者の理解や活用技能についても向上を図る必要がある。	事業の目的	子どもたちの社会的自立に向けた学習環境の充実を図るとともに、障がいのある子ども一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導の充実を図るため、タブレット型端末の授業での効果的な活用を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①実践を支えるタブレット型端末の配備 障がい種による活用状況の違いに基づき教員用タブレット型端末を配備(256台)	①	14,046	総コスト	12,002	25,166	14,064
②研究機関や民間企業と連携したタブレット型端末を活用した授業実践	②	1,840	事業費	2,002	15,166	4,064
③障がい種の異なるモデル校3校で研究代表教員が行うタブレット型端末を活用した授業実践現地指導(1回)、遠隔指導(3回)及び利用事例研究会での指導と講演(3回)を実施	③	355	(うち一般財源)	2,002	10,857	4,064
④保護者向けタブレット型端末活用セミナー 保護者等を対象としたタブレット型端末の活用方法等の講義・演習(1回)	④		人件費	10,000	10,000	10,000
計		16,241	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	タブレット型端末を活用した授業実践事例報告の学校間共有数(件)	目標値	70	200	200	200	200	86%	保護者等のタブレット型端末活用セミナー参加者(人)	目標値	100	100	100	100	
	実績値	84	202					実績値	73	68					
	達成率	120.0%	101.0%					達成率	73.0%	68.0%					
タブレット型端末を活用する幼児・児童・生徒の割合(%)	目標値		20.0	30.0	40.0		11%	目標値							
	実績値		16.9					実績値							
	達成率		84.5%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
授業でタブレット型端末を活用する教員の割合(%)	目標値	70.0	80.0	100.0	100.0	100.0	a	モデル校による授業実践及び成果の普及並びにタブレット型端末の配備により、授業でタブレット型端末を活用した教員の割合が、前年度から9.3ポイント上昇した。
	実績値	69.3	78.6					
	達成率	99.0%	98.3%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> タブレット型端末を活用できる教員の養成と機器の配備 学習機会の不足を補う遠隔授業用機器の整備 保護者のニーズに応じたセミナーの実施 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 校内研修の充実と実践を支えるタブレット型端末の計画的配備 全ての教員を対象とした実践報告 訪問教育における遠隔授業の実施 保護者向けタブレット型端末活用セミナーの充実 		継続・見直し		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	特別支援学校就労支援事業		事業期間	平成23年度～平成	年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	特別支援教育課		施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
						評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は向上しつつあるが、その数値は全国平均を下回っている。生徒の意欲や能力を引き出すことに加え、就労先の開拓、関係機関との連携、保護者や教職員の意識改革、生徒と企業のマッチングに課題がある。	事業の目的	知的障がい特別支援学校高等部において一般就労する生徒の割合を全国平均まで増加させるため、専門的な技術指導等の職業教育を充実することにより、生徒や保護者の就労に対する意識改革を図るとともに、企業の理解を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①就労支援アドバイザーの配置等 特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置して職場開拓等を実施(11校、8名)	①	25,521	総コスト	31,470	37,868	38,535
②技能検定の実施 メンテナンスとオフィスアシスタントの技能検定を行い1～10級までの級位を認定(開催2回)	②	1,305	事業費	21,470	27,868	28,535
③特別支援学校技能発表会の開催 企業関係者を招聘した発表会を開催し、学校や在籍生徒に対する理解を促進(5会場)	③	1,088	(うち一般財源)	21,428	27,828	28,535
④外部講師の派遣 特別支援学校に職業教育を行うための専門的な技術を有する外部人材を派遣(16校、32回)	④	433	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	28,347	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	就労支援アドバイザーの開拓企業数(件)	目標値	144	144	144				90%	技能発表会参加者数(人)	目標値	380	400		
	実績値	248	160						実績値	404	382				
	達成率	172.2%	111.1%						達成率	106.3%	95.5%				
技能検定の受検者(人)	目標値	138	144	160			5%	外部講師派遣回数(回)	目標値	32	32	32		2%	
	実績値	213	192						実績値	25	26				
	達成率	154.3%	133.3%						達成率	78.1%	81.3%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)	目標値	31.5	31.5	32.1			b	就労支援アドバイザー配置等により、知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労者数が前年度より8人増加(41人→49人)した。
	実績値	29.1	26.5					
	達成率	92.4%	84.1%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の法定雇用率の引き上げに伴う、新規実習受入企業の開拓 離職を防ぐための継続的な就労支援の充実 職場定着のために必要とされる知識、技能等の習得(コミュニケーションスキル等) 技能検定への新種目の導入による生徒の職業技能の獲得及び就労意欲の向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 企業開拓に向けた就労支援アドバイザーによる計画的な職場訪問の実施及び関係部局との連携強化 進路指導担当者等と障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援の実施 学校との協働による技能検定の運営と新種目の導入などによる受検者数の拡大 各学校の進路指導上の課題に応じた技術指導講師等の派遣 		●		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	小中学校特別支援教育充実事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	特別支援教育課		評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	特別支援学校までの距離が遠く、通学が困難な地域では、特別支援学校に在籍できる児童生徒に特別支援学校と同等の教育を教授できていないという課題がある。	事業の目的	特別支援学校までの距離が遠く、通学が困難な地域にある小中学校の特別支援学級においても、特別支援学校と同等の教育を実施できるよう、特別支援学校の教員を派遣し、教育環境の充実を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①サテライトコーディネーターの派遣 小中学校教諭免許状を所持する特別支援学校の教員をサテライトコーディネーターとして派遣(一週間に3日、5名) 派遣先：日出支援学校(1名)→国東市内の小学校2校、中学校1校 佐伯支援学校(2名)→佐伯市内の小学校3校、中学校3校 日田支援学校(2名)→九重・玖珠町内の小学校2校、中学校2校 「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成・実施・評価・改善の支援 教育課程の改善・修正 授業研究会の実施	①	39,606	総コスト		49,408	49,835
	②		事業費		39,408	39,835
	③		(うち一般財源)		39,408	29,224
	④		人件費		10,000	10,000
	計		39,606	職員数(人)		1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	サテライトコーディネーターの派遣日数(日)	目標値			525	525		525	100%		目標値				
	実績値			510					実績値						
	達成率			97.1%					達成率						
	目標値								目標値						
	実績値								実績値						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」を作成・改善した児童生徒数(人)	目標値			26	26	26	b	サテライトコーディネーターの派遣により、小中学校で特別支援学校と同等の教育を行うための課題を把握し、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成・改善が必要な児童生徒26人中21人の計画を作成・改善した。
	実績値			21				
	達成率			80.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級担任に習得させるスキルの増加 対象学校の特別支援学級担任以外の教員のスキル習得 対象学校以外の域内学校教員へのスキルの普及 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 授業研究会参加教員の拡大(校内及び近隣校) 「特別支援学級の教育課程編成マニュアル」の作成 域内(国東市、佐伯市、九重町、玖珠町)での実践発表会の開催

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	未来を創る学び推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進					
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 檜崎 信浩			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年1月に文部科学省が決定した「高大接続改革実行プラン」により、「思考力・判断力・表現力」を中心に大学入学希望者の学力を評価する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」が平成32年度に導入されるが、現在の高等学校教育では、知識詰め込み型の授業や知識の暗記・再生による学力評価への偏重が見られる。	事業の目的	平成32年度からの大学入試改革を見据え、思考力・判断力・表現力を育成し、高校生の学力向上を図るため、生徒が主体的・対話的に深く学ぶアクティブ・ラーニング型授業の導入など、授業改善を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①授業改善推進の取組 授業改善推進会議の実施、大分豊府高校における実践研究、中学校と高等学校合同での協議会、東京大学C○REFとの連携による協調学習の研究、ICTの効果的活用の検討、大分県高等学校教育研究会での授業研究 ②高校生のための学びの力向上カンファレンス 社会で求められる資質の理解を図る講演及び思考力・判断力・表現力育成の講義 ③大分県高等学校「未来を創る学び」推進フォーラム 新しい時代の高等学校教育の在り方について、学校・家庭・地域に向けて情報発信	①	2,184	総コスト	14,342	13,347	
	②	985	事業費	6,342	5,347	
	③	290	(うち一般財源)	2,491	2,544	
	④		人件費	8,000	8,000	
	計	3,459	職員数(人)	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	東京大学C○REFとの連携による協調学習研究の参加者数(人) 高校生のための学びの力向上カンファレンス受講者数(人)	目標値		60	70			70	63%	「未来を創る学び」推進フォーラムの参加者数(人)	目標値	190	200		
実績値			68	74		74	実績値	172			161		161		
達成率			113.3%	105.7%		105.7%	達成率	90.5%			80.5%		80.5%		
目標値			220	250		250	28%	目標値							
実績値			215	201		201		実績値							
達成率			97.7%	80.4%		80.4%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果			
	授業がわかると感じる生徒の割合(%)	目標値		41.0	44.0			44.0	C	各高校における組織的な授業改善の推進、教員の意識の高まりによって、今年度の公開授業・授業研究会はのべ623回(平成27年度は564回、平成28年度は586回)であった。生徒対象の調査からも教員の授業力が向上していると判断される。一方で生徒の「目的意識」や「積極性」は年度ごとの振りが大きく、依然として課題となっている。	
実績値		41.3	30.9		30.9						
達成率		100.7%	70.2%		70.2%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の主体的な授業参加を促す授業への改善 中学校と高等学校の連携強化 授業改善におけるリーダー校の育成 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 平成33年度大学入学選抜実施要項の見直し、平成34年度の学習指導要領の改訂を見据え、事業内容を再構築した「高等学校学力向上推進事業」を平成30年度から実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	おおいたを創るキャリア教育推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 姫野 秀樹	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	生徒が県内企業の情報を持たないまま県外の大学等に進学することで、卒業後も県外にとどまって就職している現状があることから、県内企業の魅力と県内企業が求める人材情報を県外に進学した卒業生に発信することが求められている。	事業の目的	進学を希望する高校生を対象に、県内の魅力ある企業の情報提供やインターンシップを実施することにより、県内就職を希望する学生の増加につなげる。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ふるさと「しごと」フォーラム ・講演、シンポジウム、企業魅力体験 ②ふるさと「人材」育成インターンシップ ・県内企業魅力発見インターンシップ、地域医療魅力発見インターンシップ ③ふるさと「魅力」発見討論会 ・県内企業で働いている地元企業人等と生徒による討論会	①	1,207	総コスト		10,314	11,226
	②	1,145	事業費		2,314	3,226
	③	1,074	(うち一般財源)		2,068	3,226
	④		人件費		8,000	8,000
	計	3,426	職員数(人)		0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	フォーラム参加生徒数(人)		目標値		600	700	800		35%	ふるさと「魅力」発見討論会実施校数(校)		目標値		18	22		
		実績値		606						実績値		12					
		達成率		101.0%						達成率		66.7%					
インターンシップ参加生徒数(人)		目標値		200	250	300	33%			目標値							
		実績値		195						実績値							
		達成率		97.5%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
	学生登録者制度登録率(%)		目標値		70	78	85		a	県内企業へのインターンシップやフォーラム開催により、大分で働くことの魅力を生徒に具体的にイメージさせることができた。また、この事業を通して、独自にインターンシップを実施する学校が増えた。
		実績値		67.8						
		達成率		96.9%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 学生登録者制度登録率の更なる上昇 インターンシップ等受入企業の新規開拓 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 商工労働部との連携によるインターンシップ受入企業等の新規開拓 学校独自に実施するインターンシップの支援(企業紹介) 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業		事業期間	平成28年度～平成31年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 檜崎 信浩	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	商業科等高校には、多種多様な資格取得や高度資格へチャレンジする意欲の高い生徒が多く、県内就職は9割を超え、地元企業を支える貴重な戦力になっているが、実践的な学びを通して「企画力・創造力」、「コミュニケーション力」など地域ビジネスを活性化できる能力の育成が求められている。	事業の目的	地域経済の担い手となる商業高校生等を対象に、ビジネスマナーや英語力向上を図る「おもてなし」リーダー育成や実践的な学びを通して、企画力・創造力や課題解決能力の育成を図り、総合的なビジネス力を身につけさせることにより、地域ビジネスを活性化し、地方創生に貢献できる人材を育成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①地域の課題を踏まえた商業の実践的な学びの推進 「地域みらい創造会議」による地域ビジネス活性化を推進する力の育成 地域が抱える課題をビジネスの視点で解決する取組 「ビジネス総合力」及び商業の学びの発信	①	3,710	総コスト	13,609	14,411	17,906
②「おもてなし」リーダー育成 ビジネスマナーや英語力を向上させる「おもてなし」リーダー集中セミナー	②	1,646	事業費	3,609	4,411	7,906
③ビジネスの視点で課題を解決できる能力の育成 地域経済の担い手としての人材育成セミナー開催(生徒・教員対象)	③	1,419	(うち一般財源)	1,805	2,205	3,953
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	6,775	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	地域みらい創造会議外部サポーター数(人)	目標値		60	60	60		55%	人材育成セミナー参加者数(人)	目標値	80	80	80	80	
実績値			55	67			実績値			78	83				
達成率			91.7%	111.7%			達成率			97.5%	103.8%				
「おもてなし」セミナー参加者数(人)		目標値			180	180	180	24%		目標値					
		実績値			162					実績値					
		達成率			90.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
各種セミナー参加者評価(平均)(4点満点)	目標値		3.5	3.5	3.5	3.5	a	接客接遇実習、電話応対実習、留学生との交流による英語力向上、起業家による講演、資金計画に関する講習等、生徒対象セミナーの参加生徒(延べ173名)及び教員(延べ54名)並びに教員対象のセミナー参加者(18名)の自己評価(満足度)は平均3.5点と高い。参加教員からは、今後の教科指導等に活かしたいという意見を聞くことができた。
	実績値		3.4	3.5				
	達成率		97.1%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 全対象校における「商業の学びの発信」成果発表会の開催 生徒対象セミナー参加人数の増加と発表会等による他の生徒への還元 教員対象セミナー参加人数の増加 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 外部サポーター等と連携した「商業の学びの発信」成果発表会の開催 教員対象セミナー参加数の増加に向けた部会理事会等での更なる周知 インターンシップや留学生との交流による実践的「おもてなし」リーダーの育成 		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	読書だいすき大分っ子育成事業		事業期間	平成28年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
	A			事業実施課(室)名	社会教育課	施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名	社会教育課	評価者	社会教育課長 石井 利治	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	多様な情報メディアの普及に伴う読書離れ・活字離れが全国的に指摘される中、大分県では不読率が全国平均より高く、学力の基本となる「読む力」が弱い傾向にある。	事業の目的	子どもの豊かな心と学力の基本となる「読む力」を育成するため、子どもが自ら本に親しむ機会の充実と子どもの読書を支える人材を育成し、読書習慣の定着を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①子ども司書(子ども読書リーダー)育成事業(10市町村の小・中学生83人育成(認定)子ども司書養成講座(年10日程度)の実施、読書日記帳の作成(小学校中学年用15,500冊)	①	2,600	総コスト	13,142	13,191	25,508
②大分県子ども読書サミット(年1回)(子ども司書発表者35人、参加者226人)	②	711	事業費	3,142	3,191	5,508
③子ども司書活動発表、児童文学作家講演会等	③	189	(うち一般財源)	3,142	3,191	5,508
④中学生・高校生ビブリオバトル大会(中学：出場18人、聴衆123人 高校：出場20人、聴衆93人)	④		人件費	10,000	10,000	20,000
中学生は市町村の代表、高校生は学校の代表による推薦本のプレゼンテーション大会	計	3,500	職員数(人)	1.00	1.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	子ども司書認定者数(人)	目標値		72	72	72		74%	中学生・高校生ビブリオバトル大会出場者数(人)	目標値	34	34	34			5%
実績値			88	83			実績値			24	38					
達成率			122.2%	115.3%			達成率			70.6%	111.8%					
子ども読書サミット参加者数(人)		目標値		200	200	200		20%		目標値						
		実績値		235	226					実績値						
		達成率		117.5%	113.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
公立図書館における中学生以下の子ども一人あたりの児童書貸出冊数(冊)	目標値		12.3	12.6	12.9		a	子ども司書の育成や中学生・高校生ビブリオバトル大会の実施により、読書好きな子どもを中心に読書の楽しさを同世代に伝える活動が生まれ、読書活動の活性化につながった。
	実績値		12.3	12.6				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 全県的な子ども司書育成の定着 子ども司書活用に向けた読書関係者の連携促進 ビブリオバトル実践の普及 読書離れが特に課題となっている中学生の読書活動の活性化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 子ども司書育成の未実施市町村におけるモデル実施と実施市町村における取組の定着 子ども司書育成後の活動の場の提供による読書活動の活性化 ビブリオバトル大会の広報強化による参加促進と校内実施の普及 朝読書セットの貸出による全校一斉読書の推進や作家の学校訪問など中学生の読書活動を活性化させる取組の推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	児童・生徒の歯と口の健康促進事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
	総合評価			A		事業実施課(室)名	体育保健課		施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
継続・見直し		評価者		体育保健課長 井上 倫明						

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	むし歯予防対策については、歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用 の3本柱で取り組んでいるが、平成28年度学校保健統計調査における本県12歳児 一人当たりの平均むし歯本数は1.4本で全国ワースト2位であり、効果的なむし歯 予防対策を講じる必要がある。	事業の目的	児童・生徒が歯と口の健康を維持し、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送れるようにする ため、学校においてフッ化物洗口によるむし歯予防対策を推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①教職員・保護者説明会 フッ化物洗口導入に向けた教職員及び保護者対象の講話並びに市町村教育委員会への働きかけ ②啓発資料の作成・配布 歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用のおむし歯予防3本柱の取組に関する資料を作成し、小中学校の保護者等に配布	①	1,031	総コスト		11,160	11,683
	②	665	事業費		1,160	1,683
	③		(うち一般財源)		1,160	1,683
	④		人件費		10,000	10,000
	計	1,696	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	フッ化物洗口不完全実施市町村における説明会等実施率(%)		目標値		100.0	100.0	100.0		61%			目標値					
		実績値		100.0						実績値							
		達成率		100.0%						達成率							
啓発資料配布部数(部)		目標値		100,000			39%			目標値							
		実績値		97,640						実績値							
		達成率		97.6%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
フッ化物洗口全学年実施小中学校数(校)(全373校中)	目標値			120	230	320	a	市町村教育委員会に対するフッ化物洗口実施校拡大に向けた働きかけや教職員、保護者に対する説明会を実施したことにより、実施校数が増加した。
	実績値			113				
	達成率			94.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 県歯科医師会、県薬剤師会による洗口液の作成及び管理体制の構築支援 フッ化物洗口に対する教職員、保護者の理解促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 全小学校、全学年におけるフッ化物洗口の実施に向けた支援 取組が進んでいない中学校におけるフッ化物洗口導入支援 学校、保護者、地域の連携による歯と口の健康づくりの取組促進 平成32年度を目処に、全小中学校の全学年においてフッ化物洗口を実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	スクールヘルスアップ事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	5～17歳のほとんどの年代で肥満傾向児の出現率が全国平均を上回っている。また、運動をしない女子生徒は中学生から高校生になるにつれて増加傾向にあり、児童生徒の食習慣・生活習慣の改善と運動習慣の定着を図る必要がある。	事業の目的	児童生徒の健康課題(肥満)の改善・予防を図り、生涯にわたる健康づくりの基盤を形成するため、専門家による原因分析に基づいた対策を講じ、学校と保護者・地域が連携して食習慣・生活習慣・運動習慣の見直しを進める。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①肥満予防対策 事業連絡協議会の開催、児童生徒の肥満に関する実態調査、各推進地域の推進校における取組、普及・啓発 ②新たな運動機会の提供 モデル校(8校)において、普段運動しない女子生徒でも取り組みやすいダンスやヨガなど既存の部活動とは異なる運動の実施 ③推進委員会(P.T)の設置 学識経験者など専門家による推進委員会の開催	①	1,643	総コスト		12,103	13,018
	②	1,297	事業費		2,103	3,018
	③	116	(うち一般財源)		2,103	3,018
	④		人件費		10,000	10,000
	計	3,056	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	児童生徒の食生活等に関する実態調査回数(回)	目標値			2	2		2	54%	推進委員会の開催数(回)	目標値		2			2
実績値				2			実績値				2					
達成率			100.0%				達成率				100.0%					
モデル実施校数(校)		目標値			9	9	9	42%		目標値						
		実績値			8					実績値						
		達成率		88.9%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
肥満傾向児出現率(%)	目標値			9.2	8.5	7.8	a	推進校が、それぞれの課題解決に向けた取組を積極的に行ったことにより、児童生徒の食習慣や運動に対する意識の変化が見られ、好事例の創出につながった。
	実績値			9.8				
	達成率		93.9%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 推進校における取組の普及 家庭、地域と連携した取組の充実 運動習慣のない生徒の積極的な参加 運動習慣の定着に向けた適切な環境の整備 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 推進校の課題に即した取組を食生活等実態調査により検証 推進校の好事例を全県的に周知し、取組を推奨 推進校の活用事例を情報発信し、取組を普及・拡大 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	体力アップおおい推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造				
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進				
総合評価	A		事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童生徒の体力は向上しているが、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(以下、「体力・運動能力調査」という。)において全国平均を下回っている項目があることや、運動する子とそうでない子の二極化が課題となっている。	事業の目的	運動の楽しさや喜びを喚起し、運動の習慣化・日常化を推進することにより、児童生徒の体力の向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①武道及びダンス授業の指導充実及び教員の資質向上 ・中学校の武道及びダンス授業に優れた技能と専門的な指導力を有する地域の指導者を派遣	①	2,445	総コスト	14,920	15,456	16,700
②体育専科教員の活用及び体力向上推進校の指定 ・小学校に体育専科教員(24人)を配置、中学校に体力向上推進校(16校)を指定し、ICTを活用した効果的な授業を推進	②	1,981	事業費	2,920	3,456	4,700
③一校一実践の推進	③	125	(うち一般財源)	1,279	2,211	2,255
・児童生徒の体力向上を目的とした、学校全体での組織的・計画的な取組を小・中学校で実施	④	114	人件費	12,000	12,000	12,000
④体力向上 管理職・教員研修 ・指導力の向上、組織的な体力向上の効果的な実践に向け、各校種での研修を推進	計	4,665	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
																28年度
指導者の派遣数(人)	目標値		34	34	34	34	52%	体力向上に組織的に取り組む学校の割合(%)	目標値	75.0	80.0	85.0	85.0	3%	a	
	実績値		21	26					実績値	71.2	66.3					
	達成率		61.8%	76.5%					達成率	94.9%	82.9%					
	ICTを活用した授業実践事例の公開(回)	目標値		40	80	120	120	42%	体力向上に係る指導力向上研修の参加教員数(人)	目標値	445	432	432	432		2%
		実績値		36	89					実績値	420	444				
		達成率		90.0%	111.3%					達成率	94.4%	102.8%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
小・中学校における体力・運動能力調査での総合評価C以上の割合(%)	目標値		78.7	79.2	80.0	80.0	a	小・中学校において、運動意欲を喚起する体育・保健体育授業が推進されるとともに、一校一実践が学校全体で組織的・計画的に行われたことから、体力・運動能力調査における総合評価C以上の割合が過去最高となった。
	実績値		82.5	82.9				
	達成率		104.8%	104.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 運動をしない女子の割合が校種が上がるにつれて増加していることへの対策 一校一実践の、校種による効果的な実践の普及 運動の喜びや楽しさを喚起する授業や一校一実践の工夫 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の運動の習慣化・日常化を図り、体力の一層の向上を推進 市町村体力向上プランに沿った効果的な体育専科教員の活用及び一校一実践の充実 				